重要事項説明書

Ver 1.3

記入年月日	2025	年	8	月	3	日		
記入者名	児玉 優子							
所属・職名	有料老人ホー	料老人ホーム紫雲台						
取込種別								
被災確認事業所番号								

1 事業主体概要

種類	※法人の場合	※法人の場合、その種類 13 その他									
名称	(ふりがな) 住宅型有料	じゅうたくがた ゆうりょうろうじんほーむ しうんだい (ふりがな) 主宅型有料老人ホーム 紫雲台									
法人番号	法人番号有知	無	1 有								
(広八省·5	法人番号		535000	2008002							
主たる事務所の所在地	宮崎県東諸県	- 1221 県郡国富町大学	 字伊佐生	E 9 9							
	電話番号		0985	_	75	_	7841				
	FAX番号		0985	_	75	_	7841				
連絡先	メールアドロ	ンス	furoukakul @ celery.ocn.ne.jp					y. ocn. ne. jp			
建桁儿	ホームページ	ジ有無	2 無								
	ホームページ	ジアドレス									
代表者	氏名		金丸 宏明								
1\衣有	職名	代表取締役									
設立年月日	2003	年 11		月	18		日				
主な実施事業	※別添1(別	に実施する介	護サー	ビス一覧	表)						

2 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

夕称	(ふりがな)	ゆうりょうろうじんほーむ	しうんたい
----	--------	--------------	-------

√□ / (1)	有料老人ホー	ーム 紫雲台							
	〒 880	- 1223							
所在地	宮崎県東諸県	· 帮国富町大	字八代南	再俣204	46-1				
所在地(建物名等)									
市区町村コード	都道府県	宮崎県	市区町	村	453820	国富岡	丁		
	最寄駅		宮崎				駅		
主な利用交通手段	交通手段と原	听要時間		通バス大		747)		.) ()	1 /3
	電話番号		0985	_	36	-	6615		
	FAX番号		0985	_	36	_	6620		
連絡先	メールアドロ		furouk			@	ce1ei	cy. ocn.	ne.jp
	ホームページ	グ有無	2 無		ı				
	ホームページ	ジアドレス							
管理者	氏名		金丸	宏明					
日 生 日	職名		管理者						
建物の)竣工日		2004		年	9	月	30	日
有料老人ホー	ム事業の開始	日	2007		年	4	月	1	日

(類型) 【表示事項】

類型	3 住宅型			
	介護保険事業者番号			
1又は2に該当す	指定した自治体名			
る場合	事業所の指定日	年	月	日
	指定の更新日 (直近)	年	月	日

3 建物概要

	敷地面積		m²
--	------	--	----

			2 事	業者が賃借す	する土地	1の場合						
				賃貸の種別								
				抵当権の有無	#							
土地	-rb== r											
	所有関係					開始						
				契約期間			年	月	日			
						終了						
							年	月	月			
				契約の自動勇	更新							
	7.4			全体		312		m²				
	延床面積		うち	。 、老人ホー <i>』</i>	ム部分	312		m²				
			1 而	対火建築物								
	工!!.+# `/ !		3 7	の他の場合								
	耐火構造											
	構造		3 オ	3 木造								
			4 7	4 その他の場合								
建物 l												
			2 事									
				賃貸の種別								
				抵当権の有無	K							
	所有関係											
						開始						
				契約期間			年	月	日			
						終了						
							年	月	日			
				契約の自動勇	更新							
			1 全	全室個室(縁胡	汝者個室	(含む)						
	居室区分		2 相	部屋ありの場	場合							
	【表示事項】			最少				人部屋				
				最大	_			人部屋				
		ト-	イレ	浴室	正	面積	戸数・室数	[区分			
	タイプ 1	2 無	Ħ.	2 無	9	m²	18	1 一角	设居室個室			
	タイプ 2					m²						
居室の状況	タイプ 3					m²						
	タイプ 4					m²						

	タイプ 5		1			m²	1		
	タイプ 6					m ²			
	タイプ 7					m ²			
	タイプ8					m²			
	タイプ 9					m ²			
	タイプ10					m²			
	共用便所における	4	ヶ所				能な便房	1	ヶ所
	便房			-	椅子等	の対応が	可能な便房	3	ケ所
	共用浴室	1	ヶ所	個室				1	ケ所
	, WHI = 1		7 /21	大浴場					ケ所
				チェア	一浴				ケ所
# 田 坂 弐	共用浴室における			リフト					ケ所
共用施設	 介護浴槽		ヶ所	ストレ	′ッチャ	一浴			ケ所
				その他	i				ケ所
				C V ⊅ E	4				7 171
	食堂	1	あり						
	入居者や家族が利	9	2 なし						
	用できる調理設備	2	14 C						
	エレベーター	4	なし						
	消火器	1	あり						
	自動火災報知設備	1	あり						
消防用設備	火災通報設備	1	あり						
等	スプリンクラー	1	あり						
	防火管理者	1	あり						
	防災計画	1	あり						
	居室	1	全ての周	屋室あり)				
	便所	1	全ての便						
緊急通報装	浴室	1	全ての浴						
置等									
	その他								
その他									
,									
	<u> </u>								

4 サービスの内容 (全体の方針)

運営に関する方針	入居者が快適で心身ともに充実し、安心できる生活を 営むことに質すると共に、良好な生活環境を確保する ことを目的とする。
サービスの提供内容に関する特色	利用者様が心地よく生活できるようなサービスを心がけています。
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施
食事の提供	1 自ら実施
洗濯・掃除等の家事の供与	1 自ら実施
健康管理の供与	1 自ら実施
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施
生活相談サービス	1 自ら実施

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサー	入居継続支援加算(I)	
	入居継続支援加算 (Ⅱ)	
	生活機能向上連携加算(I)	
	生活機能向上連携加算(Ⅱ)	
※1 「協力医療機関連 携加算(I)」は、「相	個別機能訓練加算 (I)	
談・診療を行う体制を常	個別機能訓練加算(Ⅱ)	
時確保し、緊急時に入院を受けれれる休制を確保	ADL維持等加算 (I)	

C ×リノハ ママ アコロ C 平田ハ	ADI WELL KY LIKY (T	\	
してる協力医療機関と連 携している場合」に該当			
する場合を指し、「協力	夜間看護体制加算((I)	
医療機関連携加算	夜間看護体制加算((Π)	
(Ⅱ)」は、「協力医療 機関連携加算(Ⅰ)」以	若年性認知症入居和	当受入加算	
外に該当する場合を指す。	協力医療機関連携集(※1)	加算(I)	
※2 「地域密着型特定施設入居者生活介護」の 指定を受けている場合。	協力医療機関連携加(※1)	加算(Ⅱ)	
	口腔・栄養スクリ-	ーニング加算	
	口腔衛生管理体制力	ハ算(※2)	
	科学的介護推進体制	 引加算	
	退院・退所時連携が		
	退居時情報提供加算		
	看取り介護加算()		
	看取り介護加算(]		
	認知症専門ケア加算		
	認知症専門ケア加算		
	高齢者施設等感染対		
	高齢者施設等感染效 (Ⅱ)	対策向上加算	
	新興感染症等施設療	·····································	
	生産性向上推進体制	訓加算(I)	
	生産性向上推進体制		
		(I)	
	サービス提供体制	(II)	
	強化加算	(III)	
		(I)	
		(II)	
		(II)	
		(IV)	
		(V)(1)	
		(V)(2)	
		(V)(3)	
		(V)(4)	
	•		

		(V)(5)		
	介護職員等処遇改 善加算	(V)(6)		
		(V)(7)		
		(V)(8)		
		(V)(9)		
		(V) (10)		
		(V) (11)		
		(V) (12)		
		(V) (13)		
		(V) (14)		
人員配置が手厚い介護サー の実施の有無	ービス 1 ありの場	易合		
V/天旭V/行無		介護・看護職員	員の配置率)	: 1

(医療連携の内容)

(E原足D5V) 1-1-7								
		0	救急車の手両	L				
医療支援 ※複数選択可		\circ	入退院の付き添い					
		0	通院介助					
			その他					
	名和 住所			俊生会	田中外科医院			
			住所		宮崎県東諸県郡国富町大字本庄1946番地			
1		診療科目		外科、内科				
		協力科目		外科、	内科			

		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常 1 あり時確保1 あり診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確 1 あり保
		名称	結い診療所
		住所	宮崎県東諸県郡綾町南俣319-4番地
		診療科目	内科
	2	協力科目	内科
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常 1 あり時確保診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確 1 あり保
		名称	たなか内科
		住所	宮崎県宮崎市瓜生野2287-59
	3	診療科目	内科
協力医療機	3	協力科目	内科
関		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常 1 あり時確保 診療の求めがあった場合にお
		h d	いて診療を行う体制を常時確 1 あり 保
		名称 	

		住所	
		診療科目	
	4	協力科目	
		協力內容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保
		名称	
		住所	
		診療科目	
	5	協力科目	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保
		1 あり	•
	新興感染症 発生時に連	1 ありの場合	
	携する医療 機関	医療機関の 名称	結い診療所
		医療機関の 住所	宮崎県東諸県郡綾町南俣319-4番地

		名称	きずな歯科
	1	住所	宮崎県西都市荒武3967-3
協力歯科医		協力內容	歯科
療機関		名称	
	2	住所	
		協力內容	

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

	一時介護室へ移る場合	
入居後に居室を住み替え	介護居室へ移る場合	
る場合 ※複数選択可	その他	
判断基準の内容		
手続きの内容		
追加的費用の有無		
居室利用権の取扱い		
前払金償却の調整の有無		

	面積の増減			
	便所の変更			
	浴室の変更			
	洗面所の変更			
	台所の変更			
従前の居室 との仕様の 変更	その他の変 更	1 あ	の りの場合 (変更内容)	

(入居に関する要件)

3 E U & L & 2 +	自立している者	2 なし	
入居対象となる者 【表示事項】	要支援の者	2 なし	
	要介護の者	1 あり	
留意事項	いずれも65歳以上要の	介護認定者	
	 入居者の逝去、集団生活に	 こ支障がある場合	
契約解除の内容) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I	
) () () () () () () () () () (
事業主体から解約を求める場合	解約条項	契約書 第14条~15条	
	解約予告期間	3	ケ月
入居者からの解約予告期間			ケ月
	1 あり		

	1 ありの場合	
体験入居の内容	(内容)	施設生活、集団生活に適応していけるかの体験 をしてもらう。 料金(介護度+1000円) 食費(朝200円、昼450円、夜450円)
入居定員		人
その他		

5 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の 職員については記載する必要はありません)。

(職種別の職員数)

	職員数(実人数)			No the Life before a NO	
	合計		常勤換算人数 ※1 ※2		
		常勤	非常勤	/	
管理者	1	1			
生活相談員					
直接処遇職員					
介護職員	12	2	10		
看護職員					
機能訓練指導員					
計画作成担当者					
栄養士					
調理員					
事務員					
その他職員					
1週間のうち、常勤	勧の従業者が勤務す	べき時間数 ※2		時間	

- ※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において 常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人 数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。
- ※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要

(資格を有している介護職員の人数)

	合計					
		常勤	非常勤			
社会福祉士						
介護福祉士	7	2	5			
実務者研修の修了者						
初任者研修の修了者	5		5			
介護支援専門員						

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計				
		常勤	非常勤		
看護師又は准看護師					
理学療法士					
作業療法士					
言語聴覚士					
柔道整復士					
あん摩マッサージ指圧師					
はり師					
きゅう師					

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間	(17	時	0	分	~	8	時	30	分)
			平均。	人数		最	少時力	数(休	:憩者等	を除く	()
看護職員					人						人
介護職員	2				人	1					人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・		この職員配置比率※ 「事項】				
介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)		実際の配置比率 (記入日時点での利用者数:常勤換算職 員数)				
※ 広告、パンフレット等	におけ	る記載内容に合致するもの	を選択			
		ホームの職員数			人	
外部サービス利用型特定施設で		訪問介護事業所の名称				

ある有料老人ホームの介護サービス提供体制 (外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

(職員の状況)										
	他の職	機務との	ちとの兼務 1 あり							
			1 <i>b</i> b							
			1 ありの場合							
管理者		業務に係る 資格等		資格等	の名称		介護福	祉士		
	看護	職員	介護	護職員	生活机	目談員	機能訓絲	東指導員	計画作品	成担当者
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数			3							
前年度1年間の退職者数			3							
応業 1年未満 じ務			1							
たに 職従 員事			2							
り のし 人た 数経 3年以上 5年未満			4							
験 5年以上 年 10年未満 数										
だ 10年以上			2							
従業者の健康診断の実施状況										

6 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	2	建物賃貸借方式				
	3	払い方式				
	4	選択方式の場合、該当する方式を全て選択				
利用料金の支払い方式 【表示事項】		全額前払い方式				
【公月、子、天】		一部前払い・一部月払い方式				
		○ 月払い方式				
年齢に応じた金額設定	2	なし				

要介護状態に応	なじた金額設定	2	なし					
入院等による不在時にお		1	1 減額なし					
ける利用料金		3	3 不在期間が○日以上の場合に限り、日割り計算で減額の場合					
の取扱い			不在期間が日以上					
利用料金の	条件	未定						
改定	手続き	未定						

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

			プラン1		プラン 2	
入居者の状況		要介護度	3		2	
八店有切扒	兀	年齢	88	歳	97	歳
		床面積	9. 72	m²	9. 72	m²
居室の状況		便所	2 無		2 無	
店主の状況		浴室	2 無		2 無	
		台所	2 無		2 無	
入居時点で	必要な	前払金		円		円
費用		敷金		円		円
月額費用の含	 計		68000	円	68000	円
家賃			30000	円	30000	円
	特定施	記入居者生活介護※1の費用		円		円
サー	介	食費	33000	円	33000	円
<u>ا</u> ا	護保	管理費	5000	円	5000	円
<i>→</i>		介護費用		円		円
費用	外 ※	光熱水費		円		円
	2	その他		円		円

- ※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。
- ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護 費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	
敷金	家賃の ヶ月分
介護費用 ※介護保険サービスの自己負担 額は含まない。	算定していない
管理費	
食費	
光熱水費	
利用者の個別的な選択による サービス利用料	別添 2

の他のサービス利用料

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※ 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担額	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚 い場合の介護サービス(上乗せサービス)	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠			
想定居住期間	引(償却年月数)		ケ月
償却の開始日	1	入居日	
想定居住期間 て受領する額	引を超えて契約が継続する場合に備え 頁(初期償却額)		円
初期償却率			%
	入居後3月以内の契約終了		
定方法	入居後3月を超えた契約終了		
前払金の保	1 全国有料老人ホーム協会以外の場	合	

全先		
	名 称	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

7 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	1	人
1主力1	女性	17	人
	65歳未満		人
年齢別	65歳以上75歳未満		人
十一团卫力门	75歳以上85歳未満	1	人
	85歳以上	17	人
	自立		人
	要支援1		人
	要支援2		人
要介護度別	要介護1	4	人
安川	要介護2	6	人
	要介護3	6	人
	要介護4	2	人
	要介護 5		人
	6ヶ月未満	3	人
	6ヶ月以上1年未満	2	人
7 民期間別	1年以上5年未満	11	人
入居期間別	5年以上10年未満	1	人
	10年以上15年未満	1	人
	15年以上		人

(入居者の属性)

平均年齡	90	歳
入居者数の合計	18	人
入居率※	100	%
	- 4月~2~10年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14年14~11年14年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14年14~11年14年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14~11年14年14~11年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14年1	

※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。

(前年度における退去者の状況)

	自宅等		人
	社会福祉施設		人
退居先別の人数	医療機関		人
	死亡	7	人

	その他	人	
	施設側の申し出	(解約事由の例)	
生前解約の状況	入居者側の申し出	人 (解約事由の例) 医療機関での見取り希望により	

8 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)

窓口1	<u>\$</u> □1							
窓口の名	窓口の名称		有料老人ホー	ーム紫雲台	台苦情受付窓			
電話番号			0985	- 3	36	-	6615	
		平日	時	1.	分 ~		時	分
対応して	いる時間	土曜	時	1.	分~		時	分
		日曜・祝日	時	1.	分 ~		時	分
定休日	定休日							
窓口2								
窓口の名	窓口の名称							
電話番号				_		_		
		平日	時).	分 ~		時	分
対応して	対応している時間	土曜	時	1.	分 ~		時	分
			時	1.	分~		時	分
定休日								
窓口3	<u>₹</u> □3							

	窓口の名称							
	電話番号			_		_		
		平日	時		分 ~	~	時	分
	対応している時間	土曜	時		分 ~	~	時	分
		日曜・祝日	時		分 ~	~	時	分
	定休日							
窓口4								
	窓口の名称							
	電話番号			_		_		
		平日	時		分 ~	~	時	分
	対応している時間	土曜	時		分 ~	~	時	分
		日曜・祝日	時		分 ~	~	時	分
	定休日							
窓口5								
	窓口の名称							
	電話番号			-		_		
		平日	時		分 ~	~	時	分
	対応している時間	土曜	時		分 ~	~	時	分
		日曜・祝日	時	:	分~	~	時	分
	定休日							

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

() これのためにより知度すると手	VIII PO
損害賠償責任保険の加入状況	1 ありの場合 損保ジャパン社賠償保険 その内容
	1 ありの場合

介護サービスの提供により賠償すべき 事故が発生したときの対応	Z0)内容	損保ジャパン社賠償保険
事故対応及びその予防のための指針			

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

	2	なし		
利用者アンケート調査、	1	ありの場合		
意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況		実施日		
		結果の開示		
	2	2 なし		
	1	ありの場合		
第三者による評価の実施 状況		実施日		
N.DL		評価機関名称		
		結果の開示		

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	2 入居希望者に交付
管理規程	3 公開していない
事業収支計画書	3 公開していない
財務諸表の要旨	3 公開していない
財務諸表の原本	3 公開していない

10 その他

	1 8	あり			
	1 8	ありの場合			
		(開催頻度)年 1 回			
	2 7	なしの場合			
運営懇談会					
		1 代替措置ありの場合			
		(内容)			

高齢者虐待防止のための	虐待防止対策検討委員会の定期的な開催	1 あり		
	指針の整備	1 あり		
取組の状況	研修の定期的な実施	1 あり		
	担当者の配置	1 あり		
	身体的拘束等適正化検討委員会の開催	1 あり		
	指針の整備	1 あり		
	研修の実施	1 あり		
身体的拘束等の適正化の		1 あり		
をある取組の状況		1 ありの場合		
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束 その他の入居者の行動を制限する行為 (身体的拘束等)を行うこと	身体的拘束 等を行う場 合の態様及 び時間、入 居者の状況 1 あり 並びに緊急 やむを得な い場合の理 由の記録		
	感染症に関する業務継続計画 (BCP)	1 あり		
	災害に関する業務継続計画 (BCP)	1 あり		
業務継続計画の策定状況	職員に対する周知の実施	1 あり		
等	定期的な研修の実施	1 あり		
	定期的な訓練の実施	1 あり		
	定期的な業務継続計画の見直し	1 あり		
	2 なし			
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 ありの場合			
	提携ホーム名			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

有料老人ホーム設置時の 老人福祉法第29条第1項 に規定する届出	1 あり
高齢者の居住の安定確保 に関する法律第5条第1 項に規定するサービス付 き高齢者向け住宅の登録	2 なし
	2 なし
	1 ありの場合
有料老人ホーム設置運営 指導指針「5.規模及び 構造設備」に合致しない 事項	ある場合の内容
	「6. 既存建築物 等の活用の場合等 の特例」への適合 性
有料老人ホーム設置運営	一般居室の面積が10.65㎡未満(全室)
指導指針の不適合事項	
不適合事項がある 場合の内容	

備考

l		

添付書類:	別添 1 別添 2	(別に実施する介護サービス一覧表) (個別選択による介護サービス一覧表)				
<u>*</u>						
		説明年月日	年	月	日	
		説明者署名				

※ 契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス等

介護サービスの種類	有無	主な事業所の名称	所在地	併設	隣接
<居宅サービス>				ı	
訪問介護					
訪問入浴介護					
訪問看護					
訪問リハビリテーション					
居宅療養管理指導					
通所介護					
通所リハビリテーション					
短期入所生活介護					
短期入所療養介護					
特定施設入居者生活介護					
福祉用具貸与					
特定福祉用具販売					
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
夜間対応型訪問介護					
地域密着型通所介護					
認知症対応型通所介護					
小規模多機能型居宅介護					

認知症対応型共同生活介護				
地域密着型特定施設入居者生活介	獲			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介証	雙			
看護小規模多機能型居宅介護				
居宅介護支援				
<居宅介護予防サービス>	•			
介護予防訪問入浴介護				
介護予防訪問看護				
介護予防訪問リハビリテーショ	~			
介護予防居宅療養管理指導				
介護予防通所リハビリテーショ	~			
介護予防短期入所生活介護				
介護予防短期入所療養介護				
介護予防特定施設入居者生活介	隻			
介護予防福祉用具貸与				
特定介護予防福祉用具販売				
<地域密着型介護予防サービス	>			
介護予防認知症対応型通所介護	i			
介護予防小規模多機能型居宅介	隻			
介護予防認知症対応型共同生活介	進			
		_		

ſ	↑ 護予防支援								
<	<介護保険施設>								
	介護老人福祉施設								
	介護老人保健施設								
	介護医療院								
<	〈介護予防・日常生活支援総合事	業>							
	訪問型サービス								
	通所型サービス								
	その他生活支援サービス								

別添2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表 特定施設入居者生活介護(地域密着型・介護予防を含む)の指定の有無

		特定施設入居者生活介	個別の利用料金で、実施	の利用料金で、実施するサービス			Mb		
		護費で、実施するサービス(利用者一部負担※1)	(利用者が全額負担)	包含※2	都度※2	料金※3	備考		
介記	使 サービス	> ((13)11 L HPX15X11)				4-1 75 12 0			
	食事介助								
	排泄介助・おむつ交換								
	おむつ代								
	入浴(一般浴)介助・清拭								
	特浴介助								
	身辺介助 (移動・着替え等)								
	機能訓練								
	通院介助								
	口腔衛生管理								
生活	5サービス								
	居室清掃								
	リネン交換								
	日常の洗濯								
	居室配膳・下膳								
	入居者の嗜好に応じた特別な食事								
	おやつ								
	理美容師による理美容サービス								
	買い物代行								
	役所手続き代行								
frah. ra	金銭・貯金管理								
健原	₹管理サービス 「								
	定期健康診断								
	健康相談								
	生活指導・栄養指導								
	服薬支援								
1 ,	生活リズムの記録(排便・睡眠等)								
八九	≧院時・入院中のサービス [
	入退院時の同行								
	入院中の洗濯物交換・買い物								

入院中の見舞い訪問			

※1:利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割~3割の利用者負担)。 ※2:「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額のサービス費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。 ※3:都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。